

牛久市移住支援金チェックリスト

- ・この制度は、本申請した日から5年以上継続して牛久市に居住する意思があることを条件としています。
- ・災害、病気等のやむを得ない事情を除き、申請後5年以内に市外に転出された場合は、返金の対象となる可能性がありますので、ご注意ください。

1 移住元に関する要件

(1) 住民票を移す直前の10年間について、下記①～③のいずれかに該当する		はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①「東京23区に住民票を置いている期間」が通算5年以上であること。	
<input type="checkbox"/>	②「東京圏（東京都23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県）のうち条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京23区へ通勤（雇用者としての通勤の場合、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。）していた期間」が通算5年以上であること。 なお、東京圏（東京都23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県）のうち条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京23区内の大学等へ通学していた方で、東京23区内の企業等へ就職した方については、通学期間も対象期間とすることができる。	
<input type="checkbox"/>	③「上記①と②を合算した期間」が連続して5年以上であること。	
(2) 住民票を移す直前の1年間について、下記①～③のいずれかに該当する		はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①「東京23区に住民票を置いていた期間」が連続して1年以上であること。	
<input type="checkbox"/>	②「東京圏（東京都23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県）のうち条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京23区へ通勤（雇用者としての通勤の場合、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。）していた期間」が連続して1年以上であること。 なお、東京圏（東京都23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県）のうち条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京23区内の大学等へ通学していた方で、東京23区内の企業等へ就職した方については、通学期間も対象期間とすることができる。 ※東京23区への通勤の期間については、住民票を移す3ヶ月前までを当該一年の起算点とすることができる。	
<input type="checkbox"/>	③「上記①と②を合算した期間」が連続して1年以上であること。	

2 移住先に関する要件

下記(1)～(5)のいずれかに該当する		はい・いいえ
(1) テレワークに関する要件下記①～④の全てに該当する		
<input type="checkbox"/>	①所属先企業からの命令でなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。	
<input type="checkbox"/>	②国が別途実施するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による支援、助成を受けていないこと。	
<input type="checkbox"/>	③入社する頻度が出勤日の半分より少ないこと。	
<input type="checkbox"/>	④勤務先から通勤手当の支給を受けていないこと（入社実績に応じた実費支給は可とする）。	

(2) 関係人口に関する要件下記①～③の 全て に該当する	
<input type="checkbox"/>	①牛久市に2人以上の世帯員で転入し、その全員が転入時に55歳未満であること。
<input type="checkbox"/>	②茨城県内において週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業又は起業していること。
<input type="checkbox"/>	③牛久市内に通算5年以上の居住歴がある、又は牛久市内に住宅を購入していること。
(3) 就職に関する要件（一般の場合）下記①～③の 全て に該当する	
<input type="checkbox"/>	①茨城県が開設している就職マッチングサイトに掲載された対象求人に応募し、採用されること（予定を含む）。
<input type="checkbox"/>	②就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。
<input type="checkbox"/>	③週20時間以上の無期雇用契約であること。
(4) 就職に関する要件（専門人材の場合）下記①～③の 全て に該当する	
<input type="checkbox"/>	①内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材支援事業又は先導的人材マッチング支援事業を利用して移住及び就業すること（予定を含む）。
<input type="checkbox"/>	②週20時間以上の無期雇用契約であること。
<input type="checkbox"/>	③目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。
(5) 起業に関する要件 下記に該当する	
<input type="checkbox"/>	茨城県が実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けること（予定を含む）。

3 その他の要件

下記①～④の 全て に該当する		はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。	
<input type="checkbox"/>	②日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。	
<input type="checkbox"/>	③移住元の市区町村における最近1年の市区町村税を滞納していないこと。	
<input type="checkbox"/>	④過去において、世帯の構成員に、市及び他の市区町村が行う同様の移住支援金又は補助金の交付を受けた者がいないこと。	

4 世帯の場合

下記①～②の 全て に該当する		はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①申請者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していること。	
<input type="checkbox"/>	②申請者を含む2人以上の世帯員が移住後において、同一世帯に属する予定であること。 (申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、移住支援金の本申請時において移住後、在住期間が3か月以上1年以内である必要がある)	